

平成27年6月24日

福生市長 加藤 育男 殿

福生市環境マネジメントシステム監査チーム

代表監査員 田中 俊 朗

副代表監査員 向出 香 苗

齊藤 功

栗袋 敏 邦

小澤 はる 奈

数値目標監査報告書

F-e 数値目標の監査結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査日時

平成27年6月24日（水） 13:30～14:30

2. 監査対象

福生市役所

※市有施設におけるエネルギー使用量（電気・都市ガス・LPG・A重油・軽油）および自動車利用によるエネルギー使用量（ガソリン・軽油・天然ガス）については消防団施設を除く。可燃系廃棄物発生量（重さ・400袋）については小中学校を除く。水道水使用量については消防団施設、市営プール、小中学校プールを除く。

3. 監査結果

		平成 26 年度 数値目標			達成 状況	部門 評価
		内容	目標値	実績		
環境 配慮	市有施設に おけるエネ ルギー使用 量削減	電気	6,691 千 kWh	6,580 千 kWh	達成	△
		都市ガス、LPG、 A 重油、軽油	613.1kℓ	562 kℓ	達成	
	自動車利用によるエネルギー使用 量削減		37.0kℓ	38.4kℓ	未達成	
	市有施設に おける可燃 系廃棄物発 生抑制	重さ	25,969kg	30,304kg	未達成	
		40ℓ袋	2,364 袋	2,194 袋	達成	
	コピー用紙の使用量削減		4,961 千枚	4,763 千枚	達成	
	市有施設における水道水の使用 量削減		82,855 m ³	84,405 m ³	未達成	
環境 経営	各課の環境配 慮取組み状況 の点検	環境配慮調査 の実施	4 回	4 回	達成	○
		環境協働報告	2 回	2 回	達成	
	環境配慮に関 する取組み状 況の内部共有	会議録の情報 発信	5 回	5 回	達成	
		F-e ニュースの 発行	2 回	2 回	達成	
環境 協働	環境配慮取組 み状況の情報 一般公開	広報・HP	4 回	4 回	達成	○
		「福生市の環 境」への掲載	1 回	1 回	達成	
	市民編集員による環境情報の発 信（かんきょう通信）		2 回	2 回	達成	

※ 評価：○=良好、△=軽微だが改善すべき点あり、×=勧告に値すべき点あり

4. 所見

平成 26 年度の数値目標の達成状況について監査した結果、環境配慮の視点の目標は「軽微だが改善すべき点あり (△)」、環境経営ならびに環境協働の視点の目標は「良好 (○)」と評価しました。以下に評価所見をまとめます。

1. 環境配慮

7つの目標項目のうち、3項目で目標達成に至りませんでした。未達成であった部署等の状況を見ると、目標値を大きく超える実績を記録した部署と、ごくわずかに目標値を超えてしまった部署とに二分されていることがわかります。

前者は主に施設の建替えや引っ越し、苦情対応に起因するものであり、取り組みの後退によるものではないと考えられます。しかし、平成 26 年度から導入した年度途中での目標値変更の仕組みが機能していないことの表れでもあり、改善が必要です。

後者については明確な原因が追究できない部署も少なくないようです。こうしたケースでは、マネジメントのサイクルを短くすることで改善できる場合があります。4半期ごとの報告時はもちろん、毎月末に前年比の数値をチェックして職場の状況を振り返ることで、なぜ数値が増えてしまうのか、どのような対策がとれるのかを考えることができます。こまめなマネジメントの習慣を、職場風土として根付かせていただくことを望みます。

2. 環境経営

各部署からの報告とその集約、会議録を含めた情報開示はほぼ予定通り実施されています。環境配慮目標の課題との関連では、環境負荷調査のリマインドの際に目標値変更の有無を都度確認することで、状況改善に繋がるのではないのでしょうか。情報発信の機会を有効に活用していただきたいと思います。

3. 環境協働

取り組み状況の公開や市民編集委員による環境情報の発信も定例化しており、良い形になってきています。次に検討していただきたいのは、より伝わりやすい表現方法です。特に毎号さまざまな情報が掲載される広報は、目を引く図表やフレーズを使うように工夫を凝らさなければなりません。例えば、F-e ニュースでは4半期ごとの数値の推移を庁内で情報共有し、広報では1年間の結果を過去年度からの推移のグラフで見せる、監査で評価された優良事例や職員の「現場の声」を記事にするなど、多くの市民に興味を持ってもらえるような紙面づくりをお願いします。

4. 今後への提言

(1) 数値目標変更手続き

年度途中で数値目標を変更できることは、マネジメントを有効に機能させる上で重要な仕組みと考えます。しかし現状ではこれがうまく活用されておらず、仕組みのブラッシュアップが必要です。年度当初には市全体の新規事業の状況を勘案し、該当する部署に声かけをすることが必要でしょう。マネージャー会議から情報提供を募るなど、事務局機能を補強して対応することが望ましいと考えます。また、環境負荷調査の際に呼びかける、その際にどのようなケースで目標変更すべきか具体例を示すなど、この仕組みが有効に活用されるように仕向けていくことが必要です。

(2) 目標未達成部署での対応

業務量や職場状況に応じて目標変更ができれば、より現実的な取り組みが実践されます。その上で目標を達成できなかった場合は、原因の追及とそれに基づく対策を、各部署の責任者が主導して行うべきと考えます。前年度の目標を達成できなかった部署ではその対応を明文化して取り組み、年度末の監査では対応方法とその成果を聞き取るようにするなど、日ごろのマネジメントと監査を連動させる方策を検討したと思います。